

平成26年度

事業報告

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

目 次

事業活動の概況	1
<事業活動>	
I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）	
1. 研究事業	
(1) 共同研究	4
(2) 租税法事例研究	5
(3) 編集委員会等	7
(4) 出版物の刊行	7
(5) 海外税制等の研究	11
2. 研修事業	12
3. 表彰事業	15
II 租税図書室運営事業（公益目的事業2）	
1. 蔵書数	17
2. 利用者数	17
III 税務相談事業（公益目的事業3）	
1. 税務相談事業	
(1) 税務相談室運営委員会等に関する事項	18
(2) 相談実績に関する事項	19
2. 租税教育教材等の提供事業	21
IV 収益目的事業	
1. 受託制作事業	22
V 相互扶助等事業（共益目的事業）	
1. 税理士会会員に対する業務支援事業	
(1) 税理士職業賠償責任ゼミ	23
(2) 自己診断チェックリスト	23
(3) 日税研通信ゼミ	24
(4) 租税ゼミナール	24

<管理部門>

1. 役員会等に関する事項	
(1) 常務理事会	25
(2) 理事会	26
(3) 評議員会	27
(4) 監事会	28
2. 顧問会に関する事項	28
3. 広報に関する事項	29
4. 賛助会員に関する事項	
(1) 入退会の状況	30
(2) 会員数の推移	32
(3) 加入勧奨活動	32
5. 役員等の選任・委嘱等に関する事項	33
6. 庶務に関する事項その他	37

事業活動の概況

「租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する学術的調査研究、資料情報の収集を行い、それらを広く一般に公表することにより、わが国の申告納税制度の発展進歩及び普及啓蒙に資するとともに、国民の納税義務の適正な実現及び納税道義の増進に寄与する」との公益目的を達成するため、各事業を積極的に行った。

各事業の概況は、次のとおりである。

I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）

1. 研究事業

- (1) 「共同研究」は、新規テーマとして「国税通則法制の改革—権利憲章、納税者番号制度及び納税者の秘密保護を中心として—」（金子宏東京大学名誉教授）及び「租税法における財産評価の理論的問題」（首藤重幸早稲田大学教授）を取り上げ、研究を進めた。また、日税研論集第65号として「税務行政におけるネゴシエーション」（首藤重幸早稲田大学教授）を、第66号として「企業支援税制」（成道秀雄成蹊大学教授）を発刊した。
- (2) 「租税法事例研究」は、法人税・所得税・資産税の各部会において研究を進め、その成果を「税務事例研究」第139号から第144号としてホームページで公表した。

なお、平成25年から26年に公表した事例（133～138号）を収録したCD-ROMを「税務事例研究CD-ROM第4号」として、賛助会員をはじめ関係省庁等に配布した。
- (3) 機関誌「税研」は、第175号から第180号（第178号は、創立30周年記念出版「最新租税基本判例70」として発刊）を発刊し、賛助会員をはじめ関係省庁・団体等に配布するとともに、特集記事（電子データ）のホームページでの公表や政府刊行物センター等での販売により、広く一般に公表・提供した。
- (4) 前年度より取り組んでいた韓国税務士法については、大統領令・規則・税務士会会則等を含め、これらを逐条的に翻訳し、これに解説や重要な裁判例・通説などを併せて収録し創立30周年記念出版「詳解 韓国税務士法」として発刊し、日税連・各税理士会及び租税法等研究者等に配布した。

(5) AOTCA 第22回役員会及び第12回定時総会が、10月23日・24日台湾・台北において開催され、宮田理事長、坂田専務理事が出席した。

2. 研修事業

租税ゼミナールは、実務ゼミでは、「徹底解説 資産税実務」(東海)、「徹底解説 消費税実務」(九州北部、名古屋)と「税務総点検シリーズ(全3回)」(近畿、東京)を、理論ゼミでは、「最近の重要租税判決と課税実務への影響」(近畿、東京、東北)をそれぞれ各税理士会と共催により実施した。

3. 表彰事業

日税連との共催による第37回「日税研究賞」は、合計35点の応募があり、日税研究賞選考委員会において、厳正かつ慎重に選考を行った結果、入選作3点(研究者の部1点、税理士の部1点、一般の部1点)、奨励賞2点(税理士の部1点、実務家の部1点)を選定し、入選作については平成26年7月に開催された日本税理士会連合会定期総会の席上で表彰した。

II 租税図書室運営事業(公益目的事業2)

図書室は、良書の選定・収集、インターネットからの蔵書の検索サービス(OPAC)の整備に努め、賛助会員には、郵送による貸出・コピーサービスを引き続き実施した。その結果、利用者数は、7,285人を数えた。

III 税務相談事業(公益目的事業3)

1. 税務相談室

日税連との共催による電話による税務相談については、9,933件の相談に対応し、そのうち30件を「相談事例Q&A」としてホームページで公開した。

2. 租税教育教材の提供事業

租税教育に関する情報収集に努めた。

IV 対外広報活動の展開と情報サービス充実の推進

「入選論文集」の全号アップロードなどホームページのコンテンツの充実を図るとともに、毎月メールマガジンを配信するなど有益税務情報の提供を行った。

V 収益目的事業

日税連研修部から「税理士登録時研修用テキスト26年度改訂版」作成を受託し、編

纂した。

VI 相互扶助等事業（共益目的事業）

1. 税理士職業賠償責任ゼミ

「税理士職業賠償責任ゼミ」は、税理士職業賠償責任保険の事例検討を通じ、税理士損害賠償の予防に資することを目的とし、開催希望のあった税理士会との共催により、計3回実施した。

2. 自己診断チェックリスト

株式会社日税連保険サービスより平成26年度版「自己診断チェックリスト」の作成業務を受託し、税目別にチェックリストを作成した。

3. 日税研通信ゼミ

「日税研通信ゼミ」は、17件のレポートを受付し、審査の結果、そのすべてを研修受講可と認定した。

4. 租税ゼミナール

宿泊型の租税ゼミナールとして、「夏期セミナー」（軽井沢）を実施した。

VII 賛助会員に関する事項

当センターの財政的基盤の中核である賛助会員の増強を図るため、昨年度、会員種別、賛助会費、賛助会員特典等を見直し、刷新された新賛助会員制度は、本年度から実施され、新設された特別会員は役員等の勧奨により390名（普通会员からの移行も含む）の加入を得、大学の図書館等を対象とした大学会員には、研究員等の勧奨により、租税法等研究の主要大学45校の加入を得た。

<事業活動>

I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）

1. 研究事業

（1）共同研究

- 平26. 7. 30 第1回「国税通則法制の改革」研究会
◇研究にあたって
金子部会長報告
- 平26. 9. 11 第2回「国税通則法制の改革」研究会
◇納税者権利憲章
中里研究員報告
- 平26. 10. 15 第3回「国税通則法制の改革」研究会
◇日本の納税者番号制度
淵研究員報告
- 平26. 11. 5 第4回「国税通則法制の改革」研究会
◇アメリカの納税者番号制度
藤谷研究員報告
- 平26. 12. 17 第5回「国税通則法制の改革」研究会
◇スウェーデンの納税者番号制度
馬場研究員報告
- 平27. 1. 21 第6回「国税通則法制の改革」研究会
◇ドイツにおける納税者番号制度
吉村研究員報告
- 平27. 2. 27 第7回「国税通則法制の改革」研究会
◇納税者番号制度と納税者の秘密の保護
高橋研究員報告

平27. 3. 3 第8回「国税通則法制の改革」研究会
◇コーポレートガバナンスとタックスコンプライアンス
岩崎教授及び川島教授報告（特別参加）

平27. 3. 31 第1回「租税法における財産評価の理論的問題」研究会
◇研究にあたって
首藤部会長代理報告

(2) 租税法事例研究

① 法人税部会

平26. 4. 18 第233回「収受する土壌汚染補償金にかかる税務の取扱い」
平川研究員報告

平26. 6. 13 第234回「事後的な取引価額の修正（価格調整金等の授受）
と寄附金規定」
吉村研究員報告

平26. 8. 8 第235回「暗号通貨に関する税務上の取扱いと問題点」
上松研究員報告

平26. 10. 17 第236回「国際税務相互の関連取引」
成道研究員報告

平26. 12. 12 第237回「事前確定届出給与と信義則」
山本研究員報告

平27. 2. 6 第238回「共同事業における欠損金等の引継ぎ」
野田研究員報告

② 所得税部会

平26. 4. 11 第224回「損害賠償請求に基づく和解金等の取扱い」
牛嶋研究員報告

平26. 6. 13 第225回「租税債権者が提起する詐害行為取消訴訟」
岡研究員報告

- 平26. 8. 28 第226回「家事関連費の必要経費該当性」
田中研究員報告
- 平26. 11. 7 第227回「行政手続法により課税処分求められる理由附
記の程度」
佐藤研究員報告
- 平26. 12. 12 第228回「給与所得とされるための判定基準—事業所得と
の相違—」
渡辺研究員報告
- 平27. 1. 23 第229回「源泉徴収制度に係る適用要件について」
岩崎研究員報告
- ③ 資産税部会
- 平26. 5. 16 第204回「保証債務の履行のための資産の譲渡に係る特
例について」
小池研究員報告
- 平26. 8. 6 第205回「限定承認をめぐる課税関係に関する若干の考
察」
高野研究員報告
- 平26. 9. 26 第206回「みなし贈与をめぐる諸問題」
首藤部会長代理報告
- 平26. 11. 28 第207回「借地をめぐる紛争と相続税」
渋谷研究員報告
- 平26. 12. 19 第208回「相続税と所得税の二重課税」
小田研究員報告
- 平27. 2. 20 第209回「小規模宅地等の減額特例制度」
岩下研究員報告

(3) 編集委員会等

- 平26. 5. 30 第1回編集委員会
- 1 第176号(7月号)の構成について
 - 2 第177号(9月号)の企画について
 - 3 次回会議日程等
- 平26. 7. 31 第2回編集委員会
- 1 第177号(9月号)の構成について
 - 2 第179号(1月号)の企画について
 - 3 次回会議日程等
- 平26. 10. 8 第3回編集委員会
- 1 第179号(1月号)の構成について
 - 2 第180号(3月号)の企画について
 - 3 次回会議日程等
- 平27. 1. 26 第4回編集委員会
- 1 第180号(3月号)の構成について
 - 2 第181号(5月号)の企画について
 - 3 次回会議日程等
- 平27. 3. 26 「創立30周年記念出版」総括会議
- 1 「最新租税基本判例70」について
 - 2 「詳解 韓国税務士法」について
- 平27. 3. 27 第5回編集委員会
- 1 第181号(5月号)の構成について
 - 2 第182号(7月号)の企画について
 - 3 次回会議日程等

(4) 出版物の刊行

① 機関誌「税研」

○第175号〔発刊日〕平成26年5月20日

〔部数〕5,600部

〔本文〕122頁

〔内容〕◇特集：平成26年度税制改正大綱の概要と評価

◇PERSON：納税環境整備の課題

◇論壇：所得税の控除と税率が税収に与える影響

○第176号〔発刊日〕平成26年7月20日

〔部数〕5,600部

〔本文〕120頁

〔内容〕◇特集：消費税・軽減税率の課題

◇PERSON：平成26年度税制改正による国際課税の特色
と疑問点：OECD国際税法の動向と比較して

◇論壇：消費税の論点

○第177号〔発刊日〕平成26年9月20日

〔部数〕5,600部

〔本文〕132頁

〔内容〕◇特集：個人所得課税の現状とあり方

◇PERSON：国際秩序の中の日本経済―日中関係とアメリカ

◇特別寄稿：ヤフー事件東京地裁判決と税法の解釈適用方法論―租税回避アプローチと制度（権利）濫用アプローチを踏まえて―

○第178号〔発刊日〕平成26年11月20日

〔部数〕32,900部

〔本文〕338頁

〔内容〕創立30周年記念出版「最新租税基本判例70」
平成21年～26年の重要租税判決を73件解説

○第179号〔発刊日〕平成27年1月20日

〔部数〕5,550部

〔本文〕130頁

〔内容〕◇特集：税理士法改正～その要点と実務～

◇PERSON：消費税（10%）についての諸問題

◇特別寄稿：日本における会計基準の国際対応

○第180号〔発刊日〕平成27年3月20日

〔部数〕5,550部

〔本文〕124頁

- [内 容] ◇特集：中小法人課税について
- ◇PERSON：平成 27 年度税制改正のポイントと評価
- ◇論壇：損害賠償金課税の一側面
- ◇特別寄稿：所得税再考―財源調達能力の回復―

② 「税務事例研究」（ホームページ上で公開）

○税務事例研究CD-ROM第4号

[発刊日] 平成26年5月20日

[部 数] 5, 270部

[内 容] 税務事例研究133号（平成25年5月公表）
～138号（平成26年3月公表）を収録

○第139号 [公表日] 平成26年5月20日

- [内 容] ◇法人税：役員退職給与の判定と損金不算入規定
- ◇所得税：給与所得者と費用控除―平成24年度改正
特定支出控除を中心に―
- ◇資産税：財産分与と第二次納税義務

○第140号 [公表日] 平成26年7月20日

- [内 容] ◇法人税：従業員持株会 ESOP 信託の税務
- ◇所得税：所得の時間的帰属―収入すべき権利の確定時
期と判定基準について―
- ◇資産税：債務控除

○第141号 [公表日] 平成26年9月20日

- [内 容] ◇法人税：收受する土壤汚染補償金にかかる税務の取
扱い
- ◇所得税：横領に基づく損害賠償請求と和解金の取扱い
- ◇資産税：保証債務の履行のための資産の譲渡に係る特
例について

○第142号 [公表日] 平成26年11月20日

- [内 容] ◇法人税：事後的な取引価額の修正（価格調整金等の
支出）と寄附金規定
- ◇所得税：租税債権者が提起する詐害行為取消訴訟
- ◇資産税：限定承認をめぐる課税関係に関する若干の考察

○第143号〔公表日〕平成27年1月20日

〔内 容〕◇法人税：暗号通貨に関する税務上の取扱いと問題点
◇所得税：家事関連費の必要経費該当性
◇資産税：みなし贈与をめぐる諸問題

○第144号〔公表日〕平成27年3月20日

〔内 容〕◇法人税：国際課税制度相互の関連取引
◇所得税：行政手続法により課税処分求められる理由
附記の程度
◇資産税：借地をめぐる紛争と相続税

③ 「入選論文集」

○第37回日税研究賞〔発刊日〕平成26年8月31日

〔部 数〕400部

〔本 文〕84頁

〔内 容〕未公表の入選論文3点

④ 「日税研論集」

○日税研論集65号〔発刊日〕平成26年7月20日

〔部 数〕1,780部

〔本 文〕286頁

〔内 容〕税務行政におけるネゴシエーション

○日税研論集66号〔発刊日〕平成27年3月31日

〔部 数〕1,830部

〔本 文〕324頁

〔内 容〕企業支援税制

⑤ その他の刊行物（創立30周年記念出版）

○詳解 韓国税務士法〔発刊日〕平成27年3月20日

〔部 数〕1,500部

〔本 文〕255頁

〔内 容〕第Ⅰ部：韓国税務士制度の沿革／第Ⅱ部：韓国
税務士法（逐条解説）／第Ⅲ部：税務士法（原
文）／第Ⅳ部：資料編（資料・訳語集）

(5) 海外税制等の研究

① AOTCA

AOTCA 第22回役員会及び第12回定時総会が、10月23日・24日台湾・台北において開催され、宮田理事長、坂田専務理事が出席した。

② 韓国税務士法

韓国税務士法の調査・研究を行い、創立30周年記念出版「詳解 韓国税務士法」を発刊した。

平26. 9. 13 韓国税務士法打合せ会（於：韓国・ソウル）

- 1 韓国税務士法について
- 2 今後のスケジュール

2. 研修事業

○最近の重要租税判決と課税実務への影響

〔日 程〕平成26年7月4日

〔会 場〕近畿税理士会館3階会議室

〔共 催〕近畿税理士会

〔内 容〕最近の重要な租税判決の裁判例を取り上げ、判決の論理とその意味を具体的に解説

〔講 師〕田中治（同志社大学教授）

〔申込者数〕150名

○最近の重要租税判決と課税実務への影響

〔日 程〕平成26年7月25日

〔会 場〕東京税理士会館2階大会議室

〔共 催〕東京税理士会

〔内 容〕最近の重要な租税判決の裁判例を取り上げ、判決の論理とその意味を具体的に解説

〔講 師〕田中治（同志社大学教授）

〔申込者数〕157名

○徹底解説 資産税実務

〔日 程〕平成26年7月29日

〔会 場〕東海税理士会会議室

〔共 催〕東海税理士会・名古屋税理士会

〔内 容〕相続税、贈与税における非上場株式の評価について実務的に検討し、小規模宅地等の特例については、平成25年度税制改正における改正点を中心に確認し、申告の際の留意点と併せて解説

〔講 師〕小池正明（税理士）

〔申込者数〕109名

○最近の重要租税判決と課税実務への影響

〔日 程〕平成26年9月19日

〔会 場〕東北税理士会館会議室

〔共 催〕東北税理士会

〔内 容〕最近の重要な租税判決の裁判例を取り上げ、判決の論理とその意味を具体的に解説

〔講 師〕 田中治 (同志社大学教授)

〔申込者数〕 56名

○徹底解説 消費税実務

〔日 程〕 平成26年9月22日

〔会 場〕 九州北部税理士会館2階会議室

〔共 催〕 九州北部税理士会

〔内 容〕 消費税率引上げに伴う経過措置や問題点、将来の検討課題等を消費税の申告の際、誤りやすい項目の留意点と併せて解説

〔講 師〕 和氣光 (税理士)

〔申込者数〕 48名

○税務総点検シリーズ (全3回)

〔日 程〕 第1回 平成26年9月22日

第2回 平成26年10月24日

第3回 平成26年11月27日

〔会 場〕 近畿税理士会館3階会議室

〔共 催〕 近畿税理士会

〔テーマ〕 第1回 資産税の総点検

第2回 法人税の総点検

第3回 消費税の総点検

〔講 師〕 第1回 小池正明 (税理士)

第2回 小池敏範 (税理士)

第3回 金井恵美子 (税理士)

〔申込者数〕 170名

○税務総点検シリーズ (全3回)

〔日 程〕 第1回 平成26年9月24日

第2回 平成26年10月14日

第3回 平成26年11月5日

〔会 場〕 東京税理士会館2階大会議室

〔共 催〕 東京税理士会

〔テーマ〕 第1回 資産税の総点検

第2回 法人税の総点検

第3回 消費税の総点検

〔講 師〕 第1回 小池正明 (税理士)

第2回 小池敏範（税理士）

第3回 金井恵美子（税理士）

〔申込者数〕 149名

○徹底解説 消費税実務

〔日 程〕 平成26年10月21日

〔会 場〕 税理士会ビル 2階ホール

〔共 催〕 名古屋税理士会・東海税理士会

〔内 容〕 消費税の引き上げに適用する税率の判断や消費税制度の趣旨、実務の留意点等を解説

〔講 師〕 金井恵美子（税理士）

〔申込者数〕 76名

3. 表彰事業

租税等に関する未公表論文及び既公表論文・著書を公募し、そのうち秀逸と認められる論文等を表彰することにより、租税等に関する研究の奨励及び研究水準の向上を目的として、日税連との共催により、第37回日税研究賞を実施した。

論文等公募に当たっては、平成25年12月～平成26年2月までの間に、主要租税関係雑誌並びに各税理士会会報等に募集広告を掲載したほか、募集チラシを作成して主要関係大学等に配布し、その掲示方を依頼するなど、広報を行った。

また、租税関連の学会に所属する大学教員に対し、学部学生及び大学院生等へ応募奨励方について依頼した。

その結果、応募期限の平成26年3月末日までに、計35点《未公表論文27点》（研究者の部11点、税理士の部6点、実務家の部3点、一般の部7点）、《既公表論文・著書8点》（研究者の部2点、税理士の部3点、実務家3点）の応募があり、第1次・第2次の審査を経て次のとおり、入選3点、奨励賞2点の授賞論文を決定した。

◎入選

《未公表論文》

○研究者の部 1点

「相対的貧困と税・社会保障制度の再分配機能にかんする国際比較研究」
難波早希 氏（東京大学大学院生）

○税理士の部 1点

「非居住者等に支払う育成者権の使用料に対する源泉所得税の課税について—国内法上の工業所有権等の使用料と租税条約上の工業的使用料の範囲を中心として—」
藤森幸男 氏（東京税理士会）

○一般の部 1点

「輸入消費税の税務上の取扱いについて—DDPの貨物に係る輸入消費税を中心に—」
大場誠一 氏（会社員）

以上の授賞者の表彰は、平成26年7月24日（木）帝国ホテルにおいて開催された日税連第58回定期総会において行った。

なお、未公表の入選論文3点を掲載した「入選論文集」（84頁、400部刷製）を平成26年8月31日に発刊した。

◎奨励賞（既公表論文2点）

◀既公表著書・論文▶

○税理士の部 1点

「社会保障の財源としての税制—公的年金課税からの一考察—」

『第26回学術研究討論会 研究論文』平成25年11月21日発表

米山信男 氏（関東信越税理士会）

○実務家の部 1点

「近年の租税罰則見直しと租税ほ脱犯の実行行為に関する一考察」

『税大ジャーナル』第22号、平成25年11月発行

小田原卓也 氏（地方公務員）

以上の奨励賞授賞者への表彰は、賞状と記念品を贈ることにより行った。

Ⅱ 租税図書室運営事業（公益目的事業2）

1. 蔵書数

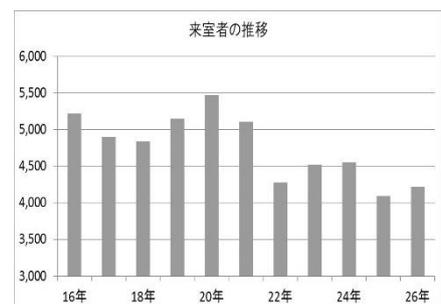
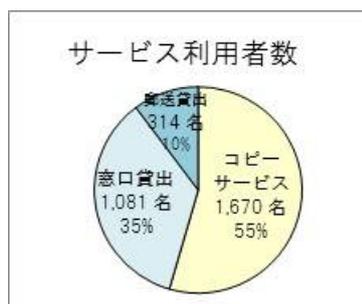
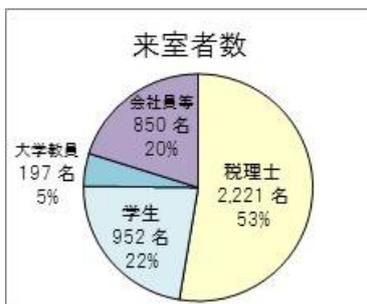
平成27年3月31日現在蔵書数は21,722冊を数える。当期は800冊を受入れ、233冊を除籍した。逐次刊行物（大学紀要も含む。）は、和洋併せて387種を受入れている。図書数は次のとおり。

（単位：冊）

	平成26.3.31	受入	除籍	平成27.3.31	増減
和書	19,231	795	-233	19,793	562
洋書	1,924	5	0	1,929	5
計	21,155	800	-233	21,722	567

2. 利用者数

	利用者数	来室者数				サービス利用者数		
		税理士	学生	大学教員	会社員等	コピーサービス	窓口貸出	郵送貸出
平成26年 4月（20日）	631	222	59	10	56	172	78	34
5月（19日）	607	164	90	19	62	136	100	36
6月（20日）	715	237	67	21	79	165	102	44
7月（21日）	594	206	65	21	73	72	119	38
8月（20日）	592	184	82	12	99	70	118	27
9月（19日）	742	199	87	22	66	245	102	21
10月（21日）	697	203	126	14	92	135	94	33
11月（17日）	657	160	123	12	86	177	72	27
12月（18日）	812	187	122	16	83	271	118	15
平成27年 1月（16日）	465	150	65	17	59	90	73	11
2月（18日）	373	151	33	11	46	58	61	13
3月（21日）	400	158	33	22	49	79	44	15
合計（230日）	7,285	2,221	952	197	850	1,670	1,081	314
前年度（223日）	6,288	2,172	911	169	841	1,074	846	275



Ⅲ 税務相談事業（公益目的事業3）

1. 税務相談事業

（1）税務相談室運営委員会等に関する事項

平27. 2. 13 第1回税務相談室運営委員会

- 1 平成26年度税務相談室受付実績について
- 2 賛助会員特典「税務相談室の優先利用」について
- 3 相談事例のHP掲載について

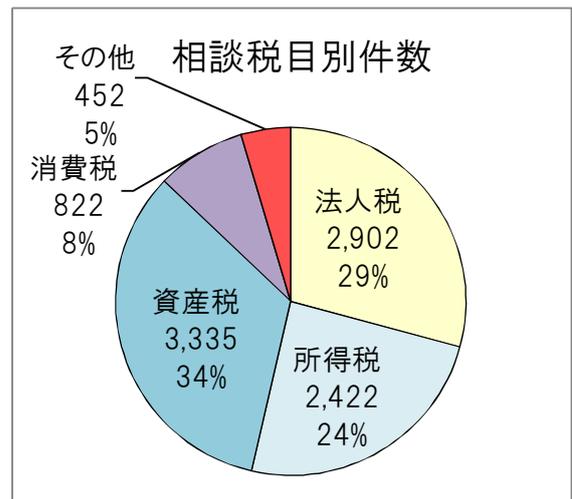
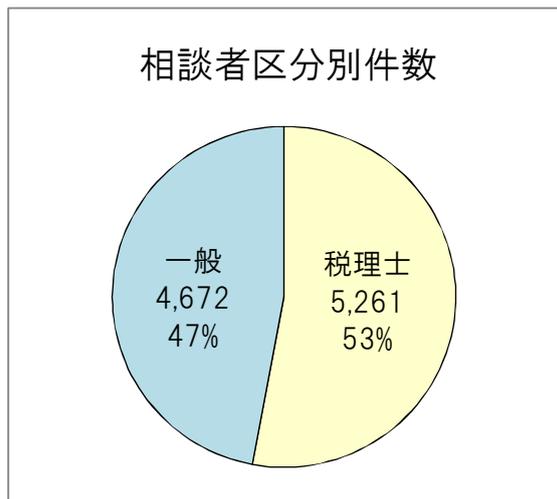
平27. 3. 20 税務相談室相談員打合せ会

- 1 税務相談室受付実績について
- 2 相談室の運営（運営細則）について
- 3 相談体制について
 - （1）税務相談室対応マニュアルについて
 - （2）税務相談室参考図書について
 - （3）相談事例Q&A掲載について
 - （4）平成27年税務相談室スケジュールについて
- 4 賛助会員特典としての「税務相談室の優先利用」について

(2) 相談事績に関する事項

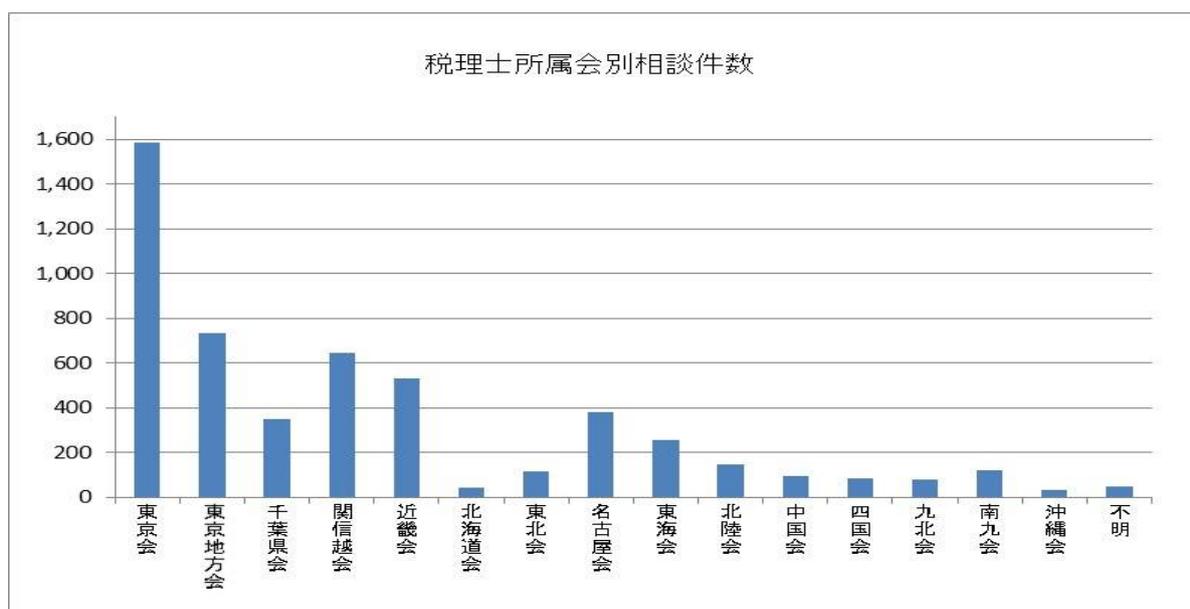
① 相談件数（1日平均件数、相談者区分別件数及び相談税目別件数）

	相談件数		一日平均件数		相談者区分				相談税目									
					税理士		一般		法人税		所得税		資産税		消費税		その他	
	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度
平成26年 4月（21日）	796	733	37.9	34.9	444	401	352	332	294	237	140	127	227	261	86	66	49	42
5月（20日）	854	809	42.7	38.5	490	454	364	355	356	337	112	105	235	239	113	88	38	40
6月（21日）	768	718	36.6	35.9	446	405	322	313	278	225	144	140	227	250	70	68	49	35
7月（22日）	808	770	36.7	35.0	464	467	344	303	289	242	117	122	286	286	74	74	42	46
8月（13日）	532	560	40.9	37.3	308	335	224	225	197	184	91	72	164	195	49	69	31	40
9月（20日）	824	682	41.2	35.9	454	378	370	304	259	196	137	119	306	247	78	87	44	33
10月（21日）	878	808	41.8	36.7	458	474	420	334	272	263	177	146	335	260	65	99	29	40
11月（18日）	753	764	41.8	40.2	391	407	362	357	215	237	195	126	272	264	42	99	29	38
12月（19日）	802	788	42.2	43.8	406	449	396	339	183	219	208	210	308	250	65	80	38	29
平成27年 1月（17日）	818	786	48.1	43.7	373	436	445	350	168	201	258	205	317	257	46	85	29	38
2月（19日）	999	1,014	52.6	53.4	453	515	546	499	170	160	417	378	328	331	54	114	30	31
3月（22日）	1,101	924	50.0	46.2	574	509	527	415	221	130	426	396	330	258	80	118	44	22
合計（233日）	9,933	9,356	42.6	40.0	5,261	5,230	4,672	4,126	2,902	2,631	2,422	2,146	3,335	3,098	822	1,047	452	434



② 税理士の所属税理士会別相談件数

	東京会	東京地方会	千葉県会	関東信越会	近畿会	北海道会	東北会	名古屋会	東海会	北陸会	中国会	四国会	九州北部会	南九州会	沖縄会	不明	合計
平成26年 4月(21日)	137	49	31	59	52	1	12	34	21	9	9	5	4	8	5	8	444
5月(20日)	148	70	26	66	52	8	15	30	19	11	10	10	5	13	6	1	490
6月(21日)	131	64	29	53	42	2	8	38	23	14	7	5	9	11	6	4	446
7月(22日)	134	73	29	53	39	3	14	27	29	17	11	8	8	9	5	5	464
8月(13日)	106	50	23	27	29	5	7	16	16	7	8	4	4	2	3	1	308
9月(20日)	139	63	32	46	44	4	10	37	22	15	11	8	10	9	2	2	454
10月(21日)	148	49	31	54	52	4	11	36	21	13	11	7	8	6	2	5	458
11月(18日)	105	54	25	50	42	4	8	34	22	14	7	5	5	12	2	2	391
12月(19日)	117	53	26	57	48	5	11	29	23	15	6	7	3	5	0	1	406
平成27年 1月(17日)	126	56	27	49	29	1	4	26	16	11	7	7	3	7	0	4	373
2月(19日)	125	63	38	55	52	3	7	34	19	15	4	6	9	17	3	3	453
3月(22日)	169	88	34	76	50	5	12	40	26	8	6	12	13	21	1	13	574
合計(233日)	1,585	732	351	645	531	45	119	381	257	149	97	84	81	120	35	49	5,261



③ 相談事例ホームページ掲載件数

税目	法人税	所得税	相続税	贈与税	譲渡所得	消費税	その他	合計
件数	55	40	34	8	16	13	11	177

平成20年7月から平成26年3月までに掲載した173件のうち、公開している169件について、法令等の見直しを行った。

2. 租税教育教材等の提供事業

日税連租税教育推進部担当役員と協議するなど租税教育に関する情報収集に努めた。

IV 収益目的事業

1. 受託制作事業

日税連研修部より「税理士登録時研修用テキスト」改訂版作成を業務受託した。

平成26年度改訂版作成に当たっては、税理士制度、会計参与制度、中小企業会計、関連法規（憲法、行政法、民法、商法・会社法、争訟法）、租税法概論の各部門について改訂を行うとともに大きく改正があった会社法及び行政不服審査法については文末に「補足」として主要な改正点を記載した。また、平成25年度版に引き続き、巻末に税理士法条文等を登載した。

V 相互扶助等事業（共益目的事業）

1. 税理士会会員に対する業務支援事業

(1) 税理士職業賠償責任ゼミ

○北陸税理士会

〔日 程〕平成26年7月4日

〔会 場〕ボルファートとやま

〔講 師〕今野卓哉（東京海上日動火災保険株式会社広域法人部法人第三課
担当課長）

〔申込者数〕58名

○南九州税理士会

〔日 程〕平成26年9月8日

〔会 場〕南九州税理士会館

〔講 師〕今野卓哉（東京海上日動火災保険株式会社広域法人部法人第三課
担当課長）

〔申込者数〕80名

○東京地方税理士会

〔日 程〕平成27年3月27日

〔会 場〕ホテルキャメロットジャパン

〔講 師〕奥島仁（損害保険ジャパン日本興亜株式会社団体公務開発部第二課
特命課長）

〔申込者数〕83名

(2) 自己診断チェックリスト

株式会社日税連保険サービスより「平成26年度版自己診断チェックリスト」の作成を業務受託した。

平成26年度版の作成に当たり、法人税申告チェックリスト、消費税申告チェックリスト（法人編）、消費税選択チェックリスト、相続税申告チェックリスト、譲渡所得税（土地等・建物の譲渡）申告チェックリストの各項目について改訂を行い、それらをまとめた冊子を32,100部作成した。

(3) 日税研通信ゼミ

日税研通信ゼミについては、税理士法第39条の2に規定する「研修の受講努力義務」の履行を支援することを目的とし、「税研」誌面・租税ゼミナール・ホームページ等で告知を行い、平成26年4月1日から平成27年3月31日までににおける申請は、17件あった。

(4) 租税ゼミナール

○第23回夏期セミナー

〔日 程〕平成26年7月12日～14日

〔会 場〕軽井沢 万平ホテル

〔テーマ〕◇平成25・26年度税制改正と今後の税制の動向

◇国際秩序の中の日本経済—日中関係とアメリカ

◇消費税法改正と今後の課題

◇グループディスカッション

◇平成26年度税制改正の徹底解説と有効活用

◇所得税・相続税・贈与税・消費税の増税に対する実務ポイント

〔講 師〕星野次彦（財務省主税局審議官）

中里実（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

ジョン・マーク・ラムザイヤー（ハーバード・ロー・スクール教授）

金井恵美子（税理士）

平川忠雄（税理士）

〔申込者数〕56名

<管理部門>

1. 役員会等に関する事項

(1) 常務理事会

平26. 6. 4 第1回常務理事会

《協議決定事項》

- 一 平成25年度事業報告（案）について
- 二 平成25年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録（案）について
- 三 資金運用規程の一部変更（案）について
- 四 第1回理事会付議議案について
- 五 定時評議員会招集の日時、場所及び目的について
- 六 謝意の表明について
- 七 事務局職員表彰細則の一部変更（案）について
- 八 事務局職員の表彰（案）について

《報告事項》

- 1 平成26年3月27日以降の職務執行状況について
- 2 賛助会員の加入状況等について
- 3 今後の会議日程について

平26. 12. 15 第2回常務理事会

《協議決定事項》

- 一 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部変更（案）について
- 二 創立30周年記念感謝状等の贈呈について
- 三 臨時評議員会招集の日時、場所及び目的について

《報告事項》

- 1 30周年記念出版について
- 2 AOTCA大阪会議について
- 3 新・運用債券購入について
- 4 賛助会員の加入状況等について
- 5 今後の会議日程について

平27. 3. 20 第3回常務理事会

《協議決定事項》

- 一 平成27年度事業計画（案）について
- 二 平成27年度収支予算（案）について
- 三 平成27年度運営資金短期借入限度額の決定について
- 四 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更（案）について
- 五 ハラスメント行為の防止に関する細則（案）の制定について
- 六 第3回理事会付議議案について

《報告事項》

- 1 新・運用債券購入について
- 2 平成26年6月26日以降の職務執行状況について
- 3 賛助会員の加入状況等について
- 4 今後の会議日程について

(2) 理事会

平26. 6. 10 第1回理事会

《決議事項》

- 一 平成25年度事業報告（案）について
- 二 平成25年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録（案）について
- 三 資金運用規程の一部変更（案）について
- 四 定時評議員会招集の日時、場所及び目的について

《報告事項》

- 1 事務局職員表彰細則の一部変更について
- 2 平成26年3月27日以降の職務執行状況について
- 3 賛助会員の加入状況等について
- 4 今後の会議日程について

平27. 2. 25 第2回理事会（決議の省略）

《決議があったものとみなされた事項》

- 一 平成26年度第1回臨時評議員会の招集の決定

平27. 3. 25 第3回理事会

《決議事項》

- 一 平成27年度事業計画（案）について

- 二 平成27年度収支予算(案)について
 - 三 平成27年度運営資金短期借入限度額の決定について
- 《報告事項》
- 1 新・運用債券購入について
 - 2 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更について
 - 3 ハラスメント行為の防止に関する細則の制定について
 - 4 平成26年6月26日以降の職務執行状況について
 - 5 賛助会員の加入状況等について
 - 6 今後の会議日程について

(3) 評議員会

平26. 6. 26 定時評議員会

《決議事項》

第1号議案 平成25年度事業報告承認の件

第2号議案 平成25年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録承認の件

第3号議案 役員等候補選出委員会委員選任の件

《報告事項》

- 1 資金運用規程の一部変更について
- 2 事務局職員表彰細則の一部変更について
- 3 平成26年3月27日以降の職務執行状況について
- 4 賛助会員の加入状況等について
- 5 今後の会議日程について

平27. 3. 26 第1回臨時評議員会

《決議事項》

第1号議案 平成27年度事業計画承認の件

第2号議案 平成27年度収支予算承認の件

《報告事項》

- 1 新・運用債券購入について
- 2 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更について
- 3 ハラスメント行為の防止に関する細則の制定について
- 4 平成26年6月26日以降の職務執行状況について
- 5 賛助会員の加入状況等について
- 6 今後の会議日程について

(4) 監事会

平26. 6. 5 第1回監事会

- 一 平成25年度の業務及び会計の監査について
- 二 次回日程について

平26. 12. 1 第2回監事会

- 一 平成26年度上半期の業務及び会計の監査について
- 二 次回日程について

2. 顧問会に関する事項

平27. 1. 15 顧問会

- 1 30周年記念出版について
- 2 賛助会員の現況等について
- 3 AOTCA大阪会議について
- 4 債券運用について

3. 広報に関する事項

日税連、税理士会等の協力により、諸機会を利用し当センターのPRを行うとともに賛助会員の加入勧奨を行った。

(1) 日税連より、会報「税理士界」に当センターの事業活動に関する記事を登載する機会の提供を受けるとともに、各税理士会についても協力を依頼した。

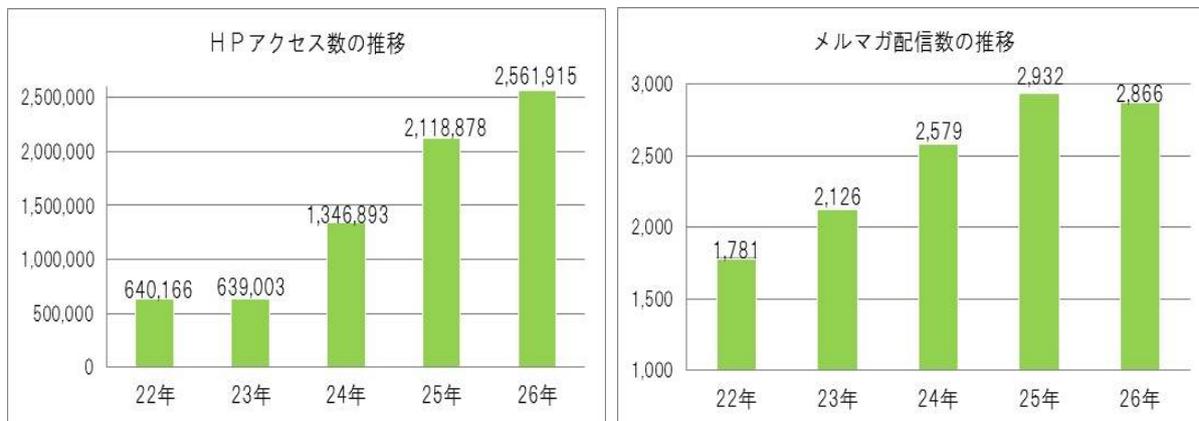
(2) 各税理士会の協力を得て、証票交付式において、当センターのパンフレット等を配布し、PRを行った。

(3) ホームページについて

平成27年3月31日現在、ホームページに2,561,915件のアクセスがあった。

(4) メールマガジンについて

平成27年3月31日現在、メールマガジンは2,866名に配信している。



4. 賛助会員に関する事項

昨年度、会員種別、賛助会費、賛助会員特典等を見直し、刷新された新賛助会員制度は、本年度から実施され、新設された特別会員は役員等の勧奨により390名（普通会员からの移行も含む）の加入を得ることができた。大学の図書館等を対象とした大学会員には、研究員等の勧奨により、東京大・京都大・早稲田大・慶應大・明治大・同志社大等租税法研究の主要大学45校の加入を得た。

また、会員数の維持・増加を図るため、現会員の退会防止に努めながら、機関誌、日税連・各税理士会の会報等による賛助会員の広報、日税連・各税理士会の部会・研修の参加者を対象とした入会勧奨に努めた。

さらに、現会員の退会防止のため、電話による会費未納者への会員継続のお願いを強化するとともに継続賛助会費の口座振替について案内し、その利用拡大を図った。

（平成27年3月現在：口座振替利用者数2,944件）

(1) 入退会の状況

会員種別		H26. 4. 1	入会	退会	H27. 3. 31	増減
普通会員		4,053	112	251	3,914	-139
内訳	税理士	3,851	94	227	3,718	-133
	研究者等	202	18	24	196	-6
特別会員		335	59	4	390	55
内訳	税理士	313	50	3	360	47
	研究者等	22	9	1	30	8
法人会員		60	3	7	56	-4
内訳	税理士法人	27	3	2	28	1
	一般法人	33	0	5	28	-5
支援会員		496	0	0	496	0
学生会員		0	143	143	0	0
大学会員		0	45	0	45	45
名誉会員		48	0	0	48	0
賛助会員総計		4,992	362	405	4,949	-43

*上記の入退会には、会員種別の変更18件を含んでいる。

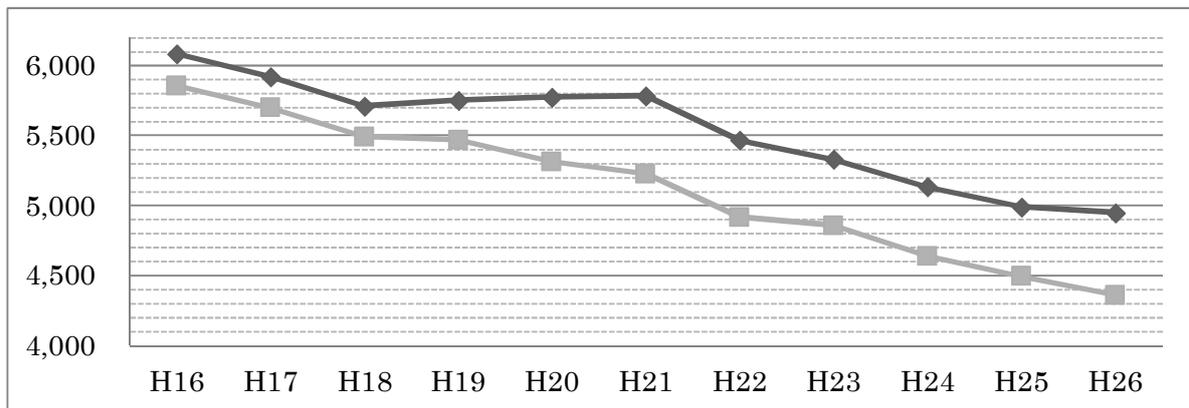
大学会員一覧

お	大阪経済大学（3）
	大阪大学
	大阪府立大学
か	嘉悦大学
	鹿児島大学
	金沢大学
	関西大学
	関西学院大学
き	京都大学
く	熊本学園大学
	熊本大学
	久留米大学
け	慶應義塾大学
こ	神戸学院大学
	国土館大学
さ	埼玉学園大学
	札幌大学
し	滋賀大学
せ	成蹊大学
	専修大学（2）
た	拓殖大学
ち	千葉商科大学
	中央大学（2）
て	帝塚山大学
と	東海学園大学
	東京経済大学
	東京大学
	同志社大学
	富山大学
な	名古屋学院大学
	名古屋市立大学
に	新潟大学
ひ	一橋大学
ふ	福岡大学
	富士大学
め	明治大学
	明星大学
よ	横浜国立大学
り	立命館大学
れ	LEC東京リーガルマインド [®] 大学院大学
わ	早稲田大学

名誉会員一覧

日本税理士会連合会
東京税理士会
東京地方税理士会
千葉県税理士会
関東信越税理士会
近畿税理士会
北海道税理士会
東北税理士会
名古屋税理士会
東海税理士会
北陸税理士会
中国税理士会
四国税理士会
九州北部税理士会
南九州税理士会
全国税理士共栄会
日本税理士協同組合連合会
日本税理士厚生年金基金
日本税理士国民年金基金
日本税理士共済会
一般社団法人日税連税法データベース
四国税理士協同組合
京都税理士協同組合
大阪・奈良税理士協同組合
関東信越税理士協同組合連合会
九州北部税理士協同組合
北海道税理士協同組合
東海税理士協同組合
南九州税理士協同組合
東京地方税理士協同組合
北陸税理士協同組合連合会
名古屋税理士協同組合
中国税理士協同組合
東京税理士協同組合
兵庫県西税理士協同組合
（株）日税連保険サービス
一般社団法人ぜいたいきょう
全国税理士データ通信協同組合連合会
（株）みずほ銀行
公益社団法人日本租税研究協会
（株）日税ビジネスサービス
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
東京海上日動火災保険（株）広域法人部
（株）中央経済社
（株）税務経理協会
（株）税務研究会
（株）エッサム
三菱UFJモルガン・スタンレー証券（株）

(2) 会員数の推移 *全会員（上線）及び普通会員・特別会員・法人会員（下線）の数



(3) 加入勧奨活動

税理士会との共催による租税ゼミナールや各税理士会の証票交付式の機会をとらえ、当センターのパンフレット等を配布し、加入勧奨を行った。

また、租税法等を学ぶ学生・大学院生（以下、学生等）を対象とした学生会員制度や大学会員制度についての案内資料を全国の租税法等の大学教員に送付し、学生・大学図書館関係者等への配布を依頼するとともに、本4月で期限が切れる学生会員に個別に会員継続のお願い状を送付し、その維持に努めた。

さらに、非賛助会員の研修受講者を対象に、賛助会員に入会し、会費の支払いに口座振替を利用すれば、受講料の一部を返金するキャッシュバックキャンペーンを実施し、新規賛助会員の獲得に努めた。

特別会員では、日税研論集（65号・66号）の定期購読者に送る発刊案内に特別会員の案内を同封し特別会員の募集を行った。

5. 役員等の選任・委嘱等に関する事項

平26. 4. 1 編集委員会委員長及び委員として次の者が委嘱された。

- 委員長 金子 宏 (東京大学名誉教授)
- 委員 成道 秀雄 (成蹊大学経済学部教授)
- 〃 渋谷 雅弘 (東北大学大学院法学研究科教授)
- 〃 上西左大信 (日本税理士会連合会調査研究部長)
- 〃 坂田 純一 (日本税務研究センター専務理事)
- 〃 山崎 由雄 (日本税務研究センター専務理事)

平26. 4. 1 租税法事例研究部会長、部会長代理及び研究員として次の者が委嘱された。

○法人税部会

- 部会長代理 成道 秀雄 (成蹊大学経済学部教授)
- 研究員 平川 忠雄 (税理士)
- 〃 山本 守之 (税理士)
- 〃 野田 秀三 (桜美林大学経済・経営学系教授)
- 〃 上松 公雄 (税理士)
- 〃 吉村 政穂 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授)

○所得税部会

- 部会長 金子 宏 (東京大学名誉教授)
- 研究員 田中 治 (同志社大学法学部教授)
- 〃 牛嶋 勉 (弁護士・税理士)
- 〃 岡 正晶 (弁護士)
- 〃 岩崎 政明 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授)
- 〃 佐藤 英明 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授)
- 〃 渡辺 徹也 (早稲田大学法学学術院教授)

○資産税部会

- 部会長代理 首藤 重幸 (早稲田大学法学学術院教授)
- 研究員 高野 幸大 (東洋大学法学部教授)
- 〃 渋谷 雅弘 (東北大学大学院法学研究科教授)
- 〃 岩下 忠吾 (税理士)
- 〃 小田 修司 (弁護士)

〃 小池 正明 (税理士)

平26. 4. 1 日税研通信ゼミ認定審査委員会委員長及び審査委員として次の者が委嘱された。

委員長 松原 成美 (専修大学名誉教授)

委員 岩波 一 (税理士)

〃 依田 孝子 (税理士)

平26. 4. 1 客員研究員として次の者が許可された。

橋本 博孔 (名古屋会)

川崎 賢二 (名古屋会)

平26. 4. 17 次の者が評議員を辞任した。

守永 誠治氏

平26. 4. 17 次の者が役員等候補選出委員会委員を辞任した。

守永 誠治氏

平26. 6. 26 役員等候補選出委員会委員として次の者が選任された。

神津 信一 (東京税理士会会長)

平26. 7. 30 共同研究会部会長及び研究員として次の者が委嘱された。

部会長 金子 宏 (東京大学名誉教授)

研究員 馬場 義久 (早稲田大学政治経済学術院教授)

〃 中里 実 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

〃 吉村 典久 (慶應義塾大学法学部教授)

〃 高橋 祐介 (名古屋大学大学院法学研究科教授)

〃 藤谷 武史 (東京大学社会科学研究所准教授)

〃 湊 圭吾 (学習院大学法学部教授)

平26. 11. 1 日税研究賞選考委員長として次の者が委嘱された。

金子 宏 (東京大学名誉教授)

村井 正 (関西大学名誉教授)

神野 直彦 (東京大学名誉教授)

平26. 12. 25 日税研究賞選考委員として次の者が委嘱された。

浅田 恒博 (日本税理士会連合会専務理事)
安藤 英義 (専修大学大学院商学研究科教授)
池上 岳彦 (立教大学経済学部教授)
岩崎 政明 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授)
上西左大信 (日本税理士会連合会調査研究部長)
岡村 忠生 (京都大学大学院法学研究科教授)
岸田 貞夫 (松蔭大学大学院教授)
小池 正明 (日本税理士会連合会税制審議会専門委員長)
品川 芳宣 (筑波大学名誉教授)
首藤 重幸 (早稲田大学法学学術院教授)
竹内 信仁 (愛知学院大学総合政策学部教授)
田近 栄治 (一橋大学大学院経済学研究科教授)
田中 治 (同志社大学法学部教授)
谷口勢津夫 (大阪大学大学院高等司法研究科教授)
中里 実 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
成道 秀雄 (成蹊大学経済学部教授)
西山 由美 (明治学院大学経済学部教授)
本庄 資 (名古屋経済大学名誉教授)
松嶋 隆弘 (日本大学法学部教授)
松原 成美 (専修大学名誉教授)
矢内 一好 (中央大学商学部教授)

平27. 2. 28 次の者が租税法事例研究会研究員を退任した。

○所得税部会

研究員 岡 正品 (弁護士)

平27. 3. 1 租税法事例研究会研究員として次の者が委嘱された。

○所得税部会

研究員 武田 涼子 (弁護士)

平27. 3. 31 共同研究会部会長代理及び研究員として次の者が委嘱された。

部会長代理 首藤 重幸 (早稲田大学法学学術院教授)

研究員 手塚 貴大 (広島大学大学院社会科学研究科教授)

〃 小山 浩 (弁護士)

〃 藤曲 武美 (税理士)

〃 高野 幸大 (東洋大学法学部教授)

- 〃 一高 龍司 (関西学院大学法学部教授)
- 〃 平川 英子 (金沢大学人間社会研究域法学系准教授)

6. 庶務に関する事項その他

- 平26. 4. 5 高柳眞忠常務理事が逝去された。
- 平26. 5. 15 役員変更の届出（内閣総理大臣宛）
- 平26. 6. 30 事業報告等の届出（内閣総理大臣宛）
- 平26. 7. 24 石井宏尚顧問が逝去された。
- 平26. 12. 22 宮口定雄顧問が逝去された。
- 平27. 3. 30 事業計画書等の届出（内閣総理大臣宛）